第66期

事 業 報 告 令和6年(2024年)度

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

公益財団法人 中外創薬科学財団

第 66 期令和 6 年(2024 年) 度 公益財団法人 中外創薬科学財団事業報告

I. 事業概要

令和6年(2024年)度は、定款第3条及び定款第5条に定めた記載に則り、事業計画の策定を行い計画の通り事業を実施した。

褒賞事業は、第3回石館・上野賞の受賞者、第14回 JCA-永山賞の受賞グループを決定し、「石館・上野賞」「JCA-永山賞」合同にて授賞式及び受賞記念講演会を開催できた。

助成事業は、臨床腫瘍学教育プログラム派遣において、STO (Society for Translational Oncology) 事務局の資金難の影響により、STOFF (Society for Translational Oncology Fellows' Forum) が未開催となった。今後の開催も見込めないため、令和7年 (2025年) 度は派遣先をSITC(米国、(Society for Immunotherapy of Cancer))が主催する教育プログラムに変更する旨を内閣府に届け出を行い、臨床腫瘍学教育プログラム派遣事業を継続する予定である。他の助成事業は全て実施できた。また、令和6年 (2024年) 度にて「アジア地域招聘国際共同研究助成金」の助成を全て終了し、令和4年(2022年)度からスタートした「国際交流研究助成金」へ完全に移行した。学術研究助成金全般としては応募件数が更に増加し、606件 (606/506 前年度 120%) の申請があった。

フォーラム事業は、フォーラム事業の中核事業である国際がんフォーラム IAAO 2024 を虎ノ門ヒルズフォーラムに会場を移し、国際交流・討議の場として開催できた。オンコロジーサテライトフォーラムは、応募がなく未開催となった。また、令和 6 年度助成研究報告会は口頭発表 20 題、ポスター発表 23 題の発表があり、活発なディスカッションが行なわれた。

1. 令和 6 年(2024 年) 度事業内容

1) 褒賞事業

① 石館・上野賞(定款第5条第1項第1号)

生命科学研究・創薬科学研究あるいは臨床研究において独創的発見・発明を行い、かつそれを基盤として将来も画期的成果をあげる事が期待される若手研究者 1 名の表彰を行う石館・上野賞は、令和6年(2024年)度第3回として片岡 圭亮先生(慶應義塾大学医学部内科学(血液)教授)の研究テーマ「悪性腫瘍における遺伝学的発がん機構の生物学的・臨床的意義の解明」に授与された。なお、授賞式及び受賞記念講演会は11月25日に東京ステーションホテルにてJCA-永山賞と合同で開催した。

賞状の他に副賞として500万円及びトロフィーが授与された。

② JCA-永山賞 (定款第5条第1項第1号)

本賞は、本財団と日本癌学会が共同で2010年に創設された日本癌学会学術賞の一つである。「日本発の新たな抗がん剤・治療法に関する研究・開発を行い、がん医療の発展に多大に貢献する成果物を創出した個人又はグループに対してその功績を称え、今後のがん研究の一層の振興を図る」ことを目的に表彰を行っている。令和6年(2024年)度第14回 JCA-永山賞は、吉野 孝之先生(国立がん研究センター東病院 副院長)のグループの研究テーマ「SCRUM-Japan GI-SCREEN によるリキッドバイオプシーの躍進と

がん個別化医療基盤の構築」に授与された。授賞式は9月21日に福岡国際会議場で開催された第83回日本癌学会学術総会にて行われ、受賞記念講演会は11月25日に東京ステーションホテルにおいて石館・上野賞と合同で開催した。

賞状の他に副賞として 200 万円及びトロフィーが授与された。 他の受賞メンバーは以下の通り

大津 敦先生 国立がん研究センター東病院 院長

設楽 紘平 先生 国立がん研究センター東病院 科長

坂東 英明 先生 国立がん研究センター東病院 医長

中村 能章 先生 国立がん研究センター東病院 室長

岡本 涉先生 広島大学病院 教授

沖 英次先生 九州大学 教授

加藤 健志 先生 大阪医療センター 科長

森實 千種 先生 国立がん研究センター中央病院 医長

桑田 健先生 国立がん研究センター東病院 科長

藤井 誠志 先生 横浜市立大学大学院医学研究科 主任教授

2) 助成事業

① 研究助成金 I (定款第 5 条第 1 項第 2 号)

創薬並びに生命科学に関する基礎あるいは応用研究に関して、注目すべき革新的業績をあげている研究者に対し、以下の4つの応募区分の研究テーマより募集を行った。 令和6年(2024年)度は、採択された受領者初年度分として10件、令和5年(2023年) 度受領者次年度分として10件に贈呈した。

- (i) 化学あるいは物理学を基盤とした創薬及び創薬関連研究
- (ii) 生物学あるいは基礎医学を基盤とした基礎及び応用研究
- (iii) 臨床医学を基盤とした研究
- (iv) がんに関する基礎及び応用研究

[助成金額] 総額40,000千円

令和6年(2024年) 度受領者 初年度20,000千円(1件2,000千円を10件)、 令和5年(2023年) 度受領者次年度20,000千円(1件2,000千円を10件)。

② 研究助成金Ⅱ(定款第5条第1項第2号)

創薬並びに生命科学に関する基礎あるいは応用研究において、画期的成果をあげておりさらに意欲的に研究に取り組む研究者に対し、研究助成金 I で定めた応募区分の研究テーマより募集を行った。原則 40 歳以下の若手研究者の中から 18 件に贈呈した。 [助成金額] 総額 27,000 千円 (1 件 1,500 千円を 18 件*)

*1件分は所属先変更により令和7年4月以降に交付の為、未払い計上。

③ 特別研究助成金 SRG2022 (定款第 5 条第 1 項第 2 号)

応募要件である「申請時点から遡って2年以内に独立して新たに研究室を立ち上げた研究者、あるいは近い将来立ち上げることが確約されている研究者」に対し募集を行った。原則50歳以下の研究者の中から採択された受領者7件に贈呈した。なお、助成金の14,000千円については特定費用準備資金より拠出した。

「助成金額」 総額 14,000 千円 (1件2,000 千円を7件)

④ 特別研究助成金 SRG2023 (定款第 5 条第 1 項第 2 号)

女性研究者の活躍を推進する目的で「日本国内の大学及び研究機関で、創薬並びに生命科学に関する基礎あるいは応用研究において、独創的かつ先進的研究テーマに取り組んでいる 45 歳以下の女性研究者で、申請時点で Principal Investigator (PI) ではない研究者」に対し募集を行った。申請してきた研究者の中から採択された受領者 4 件に贈呈した。なお、助成金の 6,000 千円については特定費用準備資金より拠出した。「助成金額」 総額 6,000 千円 (1 件 1,500 千円を 4 件)

⑤ アジア地域招聘国際共同研究助成金

わが国とアジア地域の研究者による薬物治療並びに新医薬品の創製に関する共同研究を助成する事を目的とした事業で、アジア地域より若い研究者をわが国の大学・研究機関に招聘し、1~2年間の滞在費その他を支給するとともに、受入研究者に研究助成金を贈呈する。令和3年(2021年)度までに受領者として採択された3件に助成金を贈呈した。

[助成金額] 総額5,805千円 3件(継続3件:滞在費、共同研究助成金) [助成金内訳]

- イ) 招聘研究者:滞在費月額320千円(住宅手当含む)、往復航空券(実費)、渡日一時 金200千円、家族手当50千円、海外旅行保険料年額約200千円等
- 口) 受入研究者:共同研究助成金 1,500千円(年額)

⑥ 国際交流研究助成金:(定款第5条第1項第3号)

諸外国より若手研究者を日本の大学・研究機関に招聘し、日本と諸外国の若手研究者による創薬並びに生命科学に関する共同研究を助成する事を目的として、最長 2 年間の滞在費(320千円/月)及び渡航費用を贈呈するとともに、受入研究者に研究助成金(年間1,500千円)を贈呈する。令和6年(2024年)度は令和5年(2023年)度に採択された受領者初年度分4件と令和4年(2022年)度の受領者次年度分4件に贈呈した。

[助成金額] 総額 41,778 千円 8件(滞在費、共同研究助成金)

[助成金内訳]

- イ)招聘研究者:滞在費月額320千円(住宅手当含む)、往復航空券(実費)、渡日一時 金200千円
- 口) 受入研究者:共同研究助成金 1,500千円(年額)

⑦ 海外留学助成金(定款第5条第1項第4号)

日本の若い研究者に対し海外で創薬並びに生命科学に関する研究を行い、研究のグローバル化を促進する目的で、海外留学における滞在費及び渡航費用の補助として、1年以上の海外留学予定者に対し募集を行った。海外留学助成金A(これから留学される方)及び海外留学助成金B(既に留学されている方)の年2回行い、令和6年度はA、B併せて受領者初年度分として4件(4,500千円/年、旅費は別途支給)の贈呈に加え、令和5年度の受領者次年度分として4件*に贈呈した。

[助成金額] 総額 36,390 千円

*令和5年度次年度分4件は令和7年4月以降に交付の為、未払い計上。

⑧ 海外派遣補助金(定款第5条第1項第5号)

海外で開催される創薬並びに生命科学に関する国際会議等への研究者の派遣に関して、渡航費及び滞在費などの経費を補助する募集を行った。令和6年(2024年)度は1件の申請があったが、応募資格を満たしていなかったため受理できなかった。

[助成金額] 総額0千円

⑨ 海外招聘補助金(定款第5条第1項第5号)

日本国内で開催される創薬並びに生命科学に関する学術会議等への研究者の招聘に関して、旅費及び滞在費等の経費を補助する募集を前半期、後半期の年2回に分けて行った。令和6年(2024年)度は、前・後半期併せて受領者7件に贈呈した。 「助成金額」総額1,900千円

② 学術団体への海外招聘補助金(定款第5条第1項第5号)

日本癌学会学術総会並びに日本臨床腫瘍学会学術集会は、日本が、がん研究・がん治療の拠点になることを目的に、将来が期待される諸外国の若手研究者を対象に学会への参加、研究成果の発表を促進する支援事業(トラベルグラント、トラベルアワード)を行っており、これらの事業に対し助成を行った。

[助成金額] 総額 4,750 千円(日本癌学会 2,250 千円、日本癌学会と米国がん学会共催 国際会議 1,000 千円、日本臨床腫瘍学会 1,500 千円)

[助成学術集会概要]

- イ) 第83回日本癌学会学術総会:2024年9月19-21日(福岡国際会議場)
- 口) 日本癌学会と米国がん学会共催国際会議:2025年2月1-7日(マウイ)
- ハ) 第 22 回日本臨床腫瘍学会学術集会: 2025 年 3 月 6-8 日(神戸コンベンションセンター)

① 奨学金(定款第5条第1項第6号)

若手研究者の育成を目的に、日本の大学等研究機関において、創薬並びに生命科学に関する研究に真摯に取り組む大学院生若しくは大学院研究生を対象に奨学金を給付する事業である。令和6年(2024年)度は、受領者10件から1件辞退があり、9件に贈呈を行った。

[助成金額] 総額 7,560 千円 (9件*、月額 70 千円、年額 840 千円)

② **臨床腫瘍学教育プログラム派遣**(定款第5条第1項第8号)

国内のがん領域の原則 40 歳以下の若手の基礎研究者、臨床研究者及びがん専門医を 米国で開催される臨床腫瘍学教育プログラム(STOFF)に派遣し、臨床腫瘍学の最新情報 の習得並びに国際的なネットワーク作りの機会を提供する事を目的とした事業である。 令和 6 年(2024 年) 度は STOFF 事務局側の都合により STOFF が未開催となったことによ り、募集を見送り未実施となった。

[助成金額] 総額0千円

3) フォーラム事業

① **国際**がんフォーラム IAAO 2024 (定款第5条第1項第7号)

日本のがん研究、がん治療の向上を目的にがん研究領域の国内外の世界トップレベルの研究者・オピニオンリーダーを講演者として招聘し、国際がんフォーラム(IAAO)を日本にて開催しており、令和6年(2024年)度は演者15名並びに一般招待聴講者として日本の最先端のがん研究・治療を担う基礎研究者及びがん専門医153名、公募により選

定された 40 歳以下の新規聴講者 23 名、さらに財団関係者等を加え総数約 260 名の参加者のもと開催した。開催形式は対面での交流に基づいた集合形式にて行った。 [開催費用] 総額 86,660 千円

② オンコロジーサテライトフォーラム(定款第5条第1項第7号)

地方大学、大学病院、がん診療拠点病院、研究所などにおける、がんの基礎・臨床研究の向上、さらには地方での標準治療の普及促進を目的に、世界の最新のがん研究・治療にフォーカスした講演会の開催並びに講師派遣等の支援を行う事業である。

令和6年(2024年)度は、応募が無かったため未開催。

[開催費用] 総額0千円

③ 助成研究報告会(定款第5条第1項第7号)

研究助成金、特別研究助成金、国際交流研究助成金、アジア地域招聘国際共同研究助成金のそれぞれの受領者による成果発表を行い、研究者同士並びに財団関係者間の交流・親睦を図っており、令和6年(2024年)度は令和7年(2025年)3月7日に野村コンファレンスプラザにて口頭発表20題、ポスター発表23題にて開催。一般聴講者を含めて81名の参加があり、活発な質疑応答が行われた。

[開催費用] 総額 5,492 千円

4) 教育資材・資料の刊行

① IAAO 2023 記録集

国際がんフォーラム 2023 の記録集(Proceedings of IAAO 2023)を7月に刊行し、IAAO 2023及びIAAO 2024参加者並びに希望者に無償提供を行った。

② 助成研究報告集

令和5年(2023年) 度版の助成研究報告集を作成し、財団webサイトに掲載した。

③ 活動報告集

令和5年(2023年)度に行った全ての公益事業の内容や成果について活動報告として まとめ、「中外創薬科学財団 活動報告集」として10月に刊行し、研究機関、本財団理 事・評議員・選考委員、他公益財団などに無償提供を行うと共に財団webサイトに掲載 した。

2. 事業報告附属明細書

令和6年(2024年)度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。